



## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月16日

上場会社名 オース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9637 URL <https://www.osgroup.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)高橋 秀一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)矢崎 秀成 (TEL) 06-6361-3554  
 定時株主総会開催予定日 2023年4月25日 配当支払開始予定日 2023年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	7,460	33.9	293	—	266	166.5	324	△34.3
2022年1月期	5,571	△9.1	△12	—	99	177.9	493	—

(注) 包括利益 2023年1月期 339百万円(△31.5%) 2022年1月期 495百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	102.04	—	3.0	0.9	3.9
2022年1月期	155.64	—	4.7	0.3	△0.2

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 一百万円 2022年1月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	28,802	11,024	38.3	3,467.37
2022年1月期	31,160	10,772	34.6	3,392.63

(参考) 自己資本 2023年1月期 11,024百万円 2022年1月期 10,772百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	2,200	2,028	△2,865	3,547
2022年1月期	△182	△1,483	2,205	2,183

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00	79	16.1	0.8
2023年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00	79	24.5	0.7
2024年1月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		49.7	

## 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,285	△2.4	310	5.6	240	△9.8	160	△50.7	50.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	3,200,000株	2022年1月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期	20,513株	2022年1月期	24,877株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	3,178,149株	2022年1月期	3,173,867株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	6,514	37.4	247	—	193	777.2	273	△37.9
2022年1月期	4,741	△14.2	△72	—	22	△72.1	441	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	86.20	—
2022年1月期	139.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	27,972	10,545	37.7	3,316.75
2022年1月期	30,300	10,343	34.1	3,257.66

(参考) 自己資本 2023年1月期 10,545百万円 2022年1月期 10,343百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更等)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループは、ウクライナ情勢の悪化に伴う原材料・エネルギー価格高騰に起因する個人消費停滞などの影響を受け、依然として不安定な状況が継続いたしました。

そのような状況のなか、昨年3月に策定した「OSグループ中期経営計画 2022-2024 “Rebuild”」のもと、キャッシュ・フローの創出及び財務体質の改善に取り組むとともに持続性を重視した企業基盤の再構築を推進し、1年目の業績としては概ね計画通りに推移いたしました。また、重点戦略のひとつである「コーポレート改革」につきましては、経済産業省より認定を受けた「健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）」としての具体的な施策を積極的に実施したほか、6月には本社事務所を移転し、従業員が自立的に効率性を考えながら自由に働く場所を決めるABWの導入や、ペーパーストックレス約70%減を実現いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の成績は、売上高は7,460,658千円と前期に比べ1,889,537千円（33.9%）の増収となり、営業利益は293,437千円（前期は12,878千円の営業損失）となりました。経常利益は266,171千円と前期に比べ166,304千円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は324,295千円と、特別利益にテナント退店関連損益を計上した前期に比べ169,675千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別でみると次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。経営成績に関する説明における前期との比較及び財政状態に関する説明における前連結会計年度末との比較につきましては、影響が軽微であることから、当該会計基準等を適用する前の前期及び前連結会計年度末の数値を用いて比較しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

#### （エンタメ・サービス事業）

映画事業におきましては、「ONE PIECE FILM RED」「すずめの戸締まり」「トップガン マーヴェリック」など全国興行収入が100億円を超える話題作を上映したほか、ライブビューイングの上映も前期に比べて大幅に増加いたしました。また、神戸の直営映画館では、昨年度に好評を博した「ゴジラ寄席」のシリーズ第2弾「モスラ寄席 in OSシネマズーモスラとある家族の三代記ー」や、夏休みの小学生向けイベントとしてSTEAM教育を映画館ロビーで体験できる「CINE LAB」を開催するほか、より一層お客様にご満足いただける映画館を目指し、12月1日から鑑賞料金の新しい割引サービスを開始いたしました。売上高は休業や作品公開延期等の影響を大きく受けた前期から回復傾向にあり、コロナ前の水準に迫りつつあります。

飲食事業におきましては、BEER&GRILL コウベビアハウゼでは季節に応じたメニューやイベントを展開するほか、秋にはサステナブルビールと未利用魚を使ったフードロス削減キャンペーン等を実施しました。また、長屋オムライスでは価格改定や店舗の集約を行い収益の改善に取り組みました。前期に比べ売上高は回復いたしました。昨春の時短営業等の要請や、原価の急激な高騰の影響を大きく受けました。また、アミューズメント事業であるnamco三宮OS（共同事業）につきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,095,138千円と前期に比べ702,859千円（29.4%）の増収となり、営業損失は32,691千円と前期に比べ203,554千円の改善となりました。

#### （不動産事業）

不動産賃貸事業におきましては、9月に三宮OSビルのバリューアップが完工し、神戸地域最大級の大型ビジョン「オーエスビジョン」の稼働を開始しました。三宮のエリアマネジメント組織にも加入し、地域連携の体制を強化いたしました。前連結会計年度に発生したOSビルの主要テナント解約の影響及び大阪日興ビル信託受益権準共有持分の譲渡により、売上高・営業利益ともに前期を下回る結果となりましたが、OSビルの後継テナント誘致並びに三宮OSビルの新規テナント誘致につきましては完了いたしました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレジディア住之江公園エアパレス（共同事業）」（大阪市住之江区）及び昨年7月より引き渡しを開始した「ローレルスクエアOSAKA LINK（共同事業）」（大阪市東淀川区）の販売が、収益に大きく寄与いたしました。

以上の結果、売上高は4,365,519千円と前期に比べ1,186,678千円（37.3%）の増収となり、営業利益は1,022,839千円と前期に比べ98,339千円の増益となりました。

(注) 各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額と連結業績における営業利益との差異は、主として各セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は2,357,322千円の減少となりました。これは現金及び預金1,363,414千円の増加がありましたが、主に有形固定資産2,345,341千円及び販売用不動産1,045,928千円の減少によるものであります。

負債につきましては2,609,767千円の減少となりました。これは長期預り保証金402,311千円の増加がありましたが、主に短期借入金2,671,418千円及び未払法人税等146,208千円の減少によるものであります。

純資産につきましては252,445千円の増加となりました。これは主に利益剰余金223,490千円の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,547,237千円となり、前連結会計年度末に比べ1,363,414千円の増加となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,200,672千円（前期の資金の減少は182,085千円）となりました。主な増加要因は、棚卸資産の減少額1,042,391千円、減価償却費669,212千円、税金等調整前当期純利益482,953千円及び預り保証金の増加額402,311千円であり、主な減少要因は法人税等の支払額304,431千円及び有形固定資産売却損益217,441千円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は2,028,504千円（前期の資金の減少は1,483,563千円）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入2,385,872千円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出550,064千円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2,865,762千円（前期の資金の増加は2,205,700千円）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入2,638,300千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3,924,258千円及び短期借入金の返済による支出2,250,000千円であります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは引き続き中期経営計画に基づき、国内経済の状況を注視しながらキャッシュ・フロー重視の経営を実行することで、財務体質を改善し、持続性を重視した企業基盤の再構築に努めてまいります。次期の連結業績は、売上高7,285百万円、営業利益310百万円、経常利益240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円と予想しております。

なお、直近の各事業における対処すべき課題につきましては、次のとおり対応してまいります。

エンタメ・サービス事業の映画事業におきましては、上映予定映画作品の公開延期やイベントの自粛等の制限が解除され、コロナ前に戻りつつあるものの、エネルギー価格の高騰や最低賃金の引き上げによる人件費の上昇など厳しい環境下にあります。そのような状況のなか、映画館の空間活用や事業領域を拡大させる多様なコンテンツ・サービスの開発を行い、地域の皆様に安心・安全に映画を楽しんでいただける環境づくりに引き続き取り組んでまいります。また、飲食事業におきましては、旅行支援と水際対策の大幅緩和による国内旅行とインバウンド需要が増加するなど、外食市場は改善傾向にあります。今後のインフレーションの動向や食材とエネルギー価格の高騰、さらに慢性的な人材不足などにより引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況のなか、各店舗におきましては魅力的な商品開発に取り組み、BEER&GRILL コウベビアハウゼの営業を本格軌道に乗せること及び長屋オムライスの店舗開発を主要課題としながら取り組んでまいります。

不動産事業の賃貸事業におきましては、競争力の強化と資産価値の最大化並びに新規収益物件取得を目指し、中

長期的な投資計画の作成と推進を行ってまいります。また、梅田や三宮周辺でのエリアマネジメント活動への参画等を通じて、保有ビル並びに周辺エリアのさらなる価値向上に取り組んでまいります。また、不動産販売事業におきましては、共同事業者とともに進めております分譲マンション「プレジア住之江公園エアパレス」並びに「ローレルスクエアOSAKA LINK」については、早期売上に努めてまいります。

また、昨年策定いたしましたサステナビリティ基本方針に沿った取り組みを通じ「OSグループで働く全ての人の幸せと地域に暮らす人々の幸せを同時に追求し、豊かな生活文化と未来づくりに貢献する」という当社グループの使命実現を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,183,822	3,547,237
売掛金	338,615	296,261
有価証券	75,980	21,123
販売用不動産	2,706,176	1,660,248
商品	9,558	9,367
貯蔵品	2,072	5,801
前払費用	101,066	81,550
その他	171,616	66,049
貸倒引当金	△5,250	△5,250
流動資産合計	5,583,659	5,682,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,805,284	20,157,403
減価償却累計額	△11,737,117	△12,220,895
建物及び構築物（純額）	8,068,166	7,936,508
機械装置及び運搬具	324,081	313,168
減価償却累計額	△214,043	△223,889
機械装置及び運搬具（純額）	110,038	89,278
工具、器具及び備品	842,029	832,880
減価償却累計額	△597,045	△616,037
工具、器具及び備品（純額）	244,984	216,842
土地	13,628,739	13,633,712
信託建物	604,559	-
減価償却累計額	△254,412	-
信託建物（純額）	350,147	-
信託土地	1,812,608	-
建設仮勘定	7,000	-
有形固定資産合計	24,221,684	21,876,342
無形固定資産		
ソフトウェア	205,104	151,495
その他	1,726	1,556
無形固定資産合計	206,830	153,052
投資その他の資産		
投資有価証券	252,127	215,090
長期前払費用	61,093	33,483
差入保証金	643,395	702,727
建設協力金	164,491	119,228
繰延税金資産	18,935	12,583
その他	8,050	8,050
投資その他の資産合計	1,148,094	1,091,163
固定資産合計	25,576,609	23,120,558
資産合計	31,160,269	28,802,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	228,068	154,227
短期借入金	5,206,420	2,535,002
未払金	151,500	21,183
未払費用	215,439	225,414
未払法人税等	216,159	69,950
未払消費税等	27,273	127,665
賞与引当金	28,235	28,462
その他	322,109	336,796
流動負債合計	6,395,205	3,498,701
固定負債		
長期借入金	9,812,710	9,698,170
長期預り保証金	1,195,614	1,597,926
繰延税金負債	837,530	821,807
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	433,051	447,547
その他	40,100	40,290
固定負債合計	13,993,054	14,279,790
負債合計	20,388,260	17,778,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	7,075,846	7,299,337
自己株式	△77,652	△64,030
株主資本合計	7,864,700	8,101,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,545	130,877
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,907,308	2,922,640
純資産合計	10,772,008	11,024,453
負債純資産合計	31,160,269	28,802,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	5,571,120	7,460,658
売上原価	4,791,955	6,385,945
売上総利益	779,164	1,074,712
一般管理費	792,042	781,274
営業利益又は営業損失(△)	△12,878	293,437
営業外収益		
受取利息	5,759	4,841
受取配当金	2,375	2,598
解約金収入	-	27,146
受取給付金等	191,023	20,100
受取保険金	1,735	770
その他	1,583	3,726
営業外収益合計	202,477	59,184
営業外費用		
支払利息	83,900	72,557
その他	5,830	13,892
営業外費用合計	89,731	86,450
経常利益	99,867	266,171
特別利益		
固定資産売却益	-	217,441
補助金収入	-	48,196
テナント退店関連損益	※ 572,570	-
特別利益合計	572,570	265,637
特別損失		
固定資産圧縮損	-	48,196
固定資産除却損	2,079	659
特別損失合計	2,079	48,855
税金等調整前当期純利益	670,358	482,953
法人税、住民税及び事業税	203,448	165,570
法人税等調整額	△27,061	△6,912
法人税等合計	176,387	158,657
当期純利益	493,971	324,295
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	493,971	324,295

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	493,971	324,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,002	15,332
その他の包括利益合計	2,002	15,332
包括利益	495,974	339,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,974	339,627
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年2月1日 至2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,506	6,661,862	△91,035	7,437,332
当期変動額					
剰余金の配当			△79,326		△79,326
親会社株主に帰属する当期純利益			493,971		493,971
自己株式の取得				△583	△583
自己株式の処分			△660	13,966	13,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	413,984	13,382	427,367
当期末残高	800,000	66,506	7,075,846	△77,652	7,864,700

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113,542	2,791,763	2,905,305	10,342,638
当期変動額				
剰余金の配当				△79,326
親会社株主に帰属する当期純利益				493,971
自己株式の取得				△583
自己株式の処分				13,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,002	—	2,002	2,002
当期変動額合計	2,002	—	2,002	429,370
当期末残高	115,545	2,791,763	2,907,308	10,772,008

当連結会計年度(自2022年2月1日 至2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,506	7,075,846	△77,652	7,864,700
会計方針の変更による累積的影響額			△20,906		△20,906
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	66,506	7,054,940	△77,652	7,843,793
当期変動額					
剰余金の配当			△79,432		△79,432
親会社株主に帰属する当期純利益			324,295		324,295
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分			△465	13,659	13,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	244,397	13,622	258,019
当期末残高	800,000	66,506	7,299,337	△64,030	8,101,813

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,545	2,791,763	2,907,308	10,772,008
会計方針の変更による累積的影響額				△20,906
会計方針の変更を反映した当期首残高	115,545	2,791,763	2,907,308	10,751,102
当期変動額				
剰余金の配当				△79,432
親会社株主に帰属する当期純利益				324,295
自己株式の取得				△37
自己株式の処分				13,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,332	—	15,332	15,332
当期変動額合計	15,332	—	15,332	273,351
当期末残高	130,877	2,791,763	2,922,640	11,024,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	670,358	482,953
減価償却費	659,783	669,212
株式報酬費用	13,293	13,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,262	14,496
受取利息及び受取配当金	△8,134	△7,440
受取給付金等	△191,023	△20,100
受取保険金	△1,735	△770
支払利息	83,900	72,557
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△217,441
補助金収入	-	△48,196
固定資産圧縮損	-	48,196
有形固定資産除却損	2,079	659
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,908	42,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△784,505	1,042,391
差入保証金の増減額 (△は増加)	△71,939	△59,331
長期前払費用の増減額 (△は増加)	13,781	6,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,610	△73,840
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	57,392	△36,688
未払又は未収消費税等の増減額	△131,174	205,920
預り保証金の増減額 (△は減少)	△732,520	402,311
その他	165,659	15,573
小計	△236,821	2,552,171
利息及び配当金の受取額	3,192	3,357
給付金等の受取額	191,023	20,100
保険金の受取額	1,735	770
利息の支払額	△84,523	△71,296
法人税等の支払額	△56,691	△304,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182,085	2,200,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	75,400
有形固定資産の取得による支出	△1,414,152	△550,064
有形固定資産の売却による収入	-	2,385,872
無形固定資産の取得による支出	△114,519	△20,442
補助金の受取額	-	48,196
その他	45,108	89,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,483,563	2,028,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,750,000	750,000
短期借入金の返済による支出	△2,250,000	△2,250,000
長期借入れによる収入	3,665,200	2,638,300
長期借入金の返済による支出	△2,879,640	△3,924,258
自己株式の取得による支出	△583	△37
配当金の支払額	△79,276	△79,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,205,700	△2,865,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	540,051	1,363,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,771	2,183,822
現金及び現金同等物の期末残高	2,183,822	3,547,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

映画事業の資産グループ1拠点（帳簿価額313,420千円）において減損の兆候を把握しておりますが、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上していません。

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候がある資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは経営者により承認された事業計画に基づき算定しております。映画事業における主要な仮定は、入場客数及び興行収入単価の将来見通しであり、過去実績や現況を考慮して策定しております。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により当初想定した収益が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客の映画鑑賞に伴い付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。また、販売委託契約に係る取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※ テナント退店関連損益

前連結会計年度のテナント退店関連損益572,570千円は、当社の保有ビルにおけるテナント退店に伴う解約違約金収入615,770千円及び退店関連工事費用43,200千円の差額であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「エンタメ・サービス事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「エンタメ・サービス事業」は映画館、飲食店及びアミューズメント施設の経営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる各報告セグメントへの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	エンタメ・サービス事業	不動産事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,392,279	3,178,840	5,571,120	—	5,571,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,814	38,814	△38,814	—
計	2,392,279	3,217,655	5,609,934	△38,814	5,571,120
セグメント利益又は損失(△)	△236,246	924,499	688,253	△701,131	△12,878
セグメント資産	2,548,591	26,427,378	28,975,970	2,184,299	31,160,269
その他の項目					
減価償却費	204,568	443,439	648,007	11,775	659,783
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	446,360	1,146,799	1,593,159	30,874	1,624,033

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△701,131千円には、セグメント間取引消去△8,913千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△692,218千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,184,299千円には、セグメント間取引消去△6,859千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,191,158千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資金等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	エンタメ・サービス 事業	不動産事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	3,095,138	4,365,519	7,460,658	—	7,460,658
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	55,802	55,802	△55,802	—
計	3,095,138	4,421,321	7,516,460	△55,802	7,460,658
セグメント利益又は損失(△)	△32,691	1,022,839	990,148	△696,710	293,437
セグメント資産	2,275,258	23,179,843	25,455,102	3,347,843	28,802,946
その他の項目					
減価償却費	215,714	435,919	651,634	17,578	669,212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,887	434,606	455,493	31,885	487,378

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△696,710千円には、セグメント間取引消去△23,493千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△673,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,347,843千円には、セグメント間取引消去△2,447千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,350,291千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資金等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	3,392.63円	3,467.37円
1株当たり当期純利益	155.64円	102.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	493,971	324,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	493,971	324,295
普通株式の期中平均株式数(株)	3,173,867	3,178,149

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,772,008	11,024,453
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,772,008	11,024,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,175,123	3,179,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。